

中国はどうか 『創成レポート』 創刊号-1989.09.00

時事問題情報誌

1989 9

創成レポート

創刊号

特集・いま中国は

中国はどうか	中嶋 嶺 雄
鄧小平と江沢民新指導部	木 公
中国学生運動を誘発した一要因	吉田 実
苦悩する在日中国人留学生	弓 削 二郎
日本共産党の見た中国	香川 健
日中間の姉妹都市交流	柳 沢 泰 資
いまゴルバチョフが危い	永 野 憲 二
北朝鮮とココム	
労働時評	
参院選・都議選余話	
レニングラード紀行	
海外テロ事件	

現代政経情報研究会

中国はどうなるのか

中嶋嶺雄

(東外大教授・現代中国学)

一九八九年六月四日の「血の日曜日」は、二十世紀を代表する悲劇として、血ぬられた権力者の暴虐の日として歴史に深く刻印されるであろう。

八九年四月から五月にかけての首都北京を、そして中国全土を震撼させた今回の中国の民主化運動を基本的にどのような性格づけるべきかは、きわめて重要な問題である。

北京の学生たちの中に、今回の運動を「四月五月愛国民主運動」と呼ぶ者も出てきてい

たが、もとより今回の運動を何と呼ぶべきか、いまだに定説はない。中国の歴史家たち、あるいは運動の当事者たちがやがていつの日か命名すべきであろうが、私はあえて「四月五月革命」と呼んでよいのではないかと思う。

それは連日、百万人規模の学生及び市民が天安門広場を埋め尽し、全中国の学生や市民が各都市で呼応したというその規模においてのみならず、その性格においてもまさにエポック・メイキングだったからである。

学生たちは今日の中国の現状に悲壮なまでの絶望感を抱いており、中国共産党の一党独裁体制に対する根本的な不信と批判を突きつけたのであるが、これを単に民主化運動とだけ位置づけるのでは、この運動の性格を十分にとらえきれないのではないかと私は考えている。つまり、それはまさに共産党の支配に対する真っ向からの挑戦であり、社会主義国家権力に対するもう一つの革命であったという意味において、文字通りの反・革命、つまり、カウンター・レボリューション (Counter Revolution) ではなかったかと思う。

今回の事態において、鄧小平が「反革命的暴乱」と決めつけたのは、権力者が真っ正面から挑戦された、今回の民主化運動の根本的な性格をその意味で見抜いていたからだと言

うことができよう。

これほどまでに勇敢に立ち上がった学生や市民は、彼らがそのことに気づいていたかどうかはともかくとして、あるいはそのことを明確には自覚していなかったにせよ、歴史の文脈においてはまさに革命国家に対する正面からの反逆であった。社会主義はもうごめんだ、共産党独裁体制はもうごめんだ、共産党の支配がなくならない限りわれわれは救われないという国家権力への強烈な抵抗の意識が大きなコンセンサスとして底流にあつたと言えよう。

カウンター・レボリューションという言葉は、これまで薄汚いレッテルとして共産党の指導者が異分子を排除するときに使ってきた常套語であり、鄧小平その人もかつて文化大革命の時期に、さらには毛沢東体制末期の一九七六年四月の天安門事件において反革命分子の断罪を受けたのであるが、今回の民主化

運動に立ち上がった広範な「人民の波」は、まさにそれらの大衆運動とは根本的に異なる文字通りのカウンター・レボリューションの様相を呈していた。反・革命、カウンター・レボリューションという言葉がこれほど鮮烈な響きを持ったことはかつてなかったのである。

日本の多くのマスコミや、様々な論調はこの事実をかなり曖昧にしたまま、民主化(Democratization)といういわば西側諸国における当然の合意を前提にして学生たちの運動に共感していたように思われるが、事柄の本質が正に反・革命であったことを明確に位置づけて見る必要があり、そしてそのような反・革命こそ今や共産党一党独裁体制によってがんじがらめになっている中国を文字通り解放し、中国の民衆を社会主義の国家的呪縛から解放することになるものと言わざるを得ない。

ついでに恐怖政治をさらに徹底化し、全中国を強権政治のもとで軍事警察国家と化することである。当面は民主化に立ち上がった学生や知識人を逮捕、摘発する動きが中国国内のみならず国外でも国家安全部の手で進められるものと思われる。

香港あたりでは、中国当局は百万にのぼる逮捕・摘発者を出すのではないかとささやかかっているが、こうした状況の中で中国は、諸外国の中国に対する批判を顧慮せずに、自らの国際的孤立化をおそれず、自閉的な軍事警察国家となつて、つづくかぎり恐怖政治を継続するというシナリオがまず考えられる。

社会主義国には、今日、北朝鮮、ルーマニア、さらにはアルバニア等々、極めて閉鎖的な体制を維持しながら絶対的な独裁体制をとっている国があるが、これらの国はどちらかというと規模が小さいだけにそれが可能なの

得ない。

さすがこの点を『タイム』誌一九八九年六月一九日号は、「共産主義への反乱」(Revolt against Communism)と位置づけて、今回の一連の民主化運動の本質を鋭く突いていた。

今回の「四―五月革命」と、それに続く大惨劇を分析してみると、これはまさに中国共産党体制への反・革命であり、中華人民共和国解体への歴史的ドラマが始まったことだと見做すことができる。まさにレッド・チャイナの崩壊が始まったと言わざるを得ないのである。

しかしながら当面の中国は事態のそのような方向への発展を力で抑えているのであり、今後中国はどのように推移してゆくのかを展望してみる必要がある。さしあたり五つの方向性が考えられよう。

まず第一には、現在すでに深刻な形で始まらなかつた、十一、二億にもなんんとする巨大な人口を擁する中国のような社会を、こうした閉鎖的独裁体制のもとで維持し続けること自体には大きな無理があると言わねばならない。毛沢東独裁時代の中国の人口は七、八億であったが、文革期に見られた鎖国状況は、十年で崩れていった。このような強権体制を続けていく可能性は当然あるものの、それはやがて行き詰まっていき、将来、大きな爆発が起ころうことは必至であろう。

第二の方向として考えられるのは、中国が当面の混乱を武力と警察力、公安当局の力によって強硬突破しながら、諸外国の批判にもかかわらず、日本にせよ、あるいは他の西側諸国にせよ、そして中ソ関係を改善したばかりのソ連にせよ、全面的に中国との断交はできかねるといふ相手側の弱みを利用して、将来になくわぬ顔で徐々に従前の社会に復帰し

ていく可能性である。この場合、内面では恐怖政治を続けながらも、中国は平静であり安定していると宣伝して、外にたいしては大いにつくり笑いをしてみせるのではないか。

この可能性はかなり高いのだが、いつまでそうした状況が続くのか。一年なのか二年なのか、あるいはポスト鄧小平までなのかを考えると、徐々に崩し的に元の体制に復帰していくには、今日の鄧小平、楊尚昆らの革命第一世代の老人パワーが衰退するまでの数年間を要するのではないかと思う。

しかしながら、今回の事態によってもたらされた共産党や人民解放軍に対する民衆の憎しみ、恨みは極めて底の深いものであるだけに、こうした状況に戻ったからといって中国が経済、社会のあらゆる分野において活発な動きをする可能性は極めて小さいであろうから、鄧小平死後の激動は避けられまい。

この可能性が十分にある。

第四の可能性としては、そこまで一挙に中国共産党政権が打倒されないにせよ、今後の中国の経済を考えただけでも極めて厳しい状況であるだけに、抑圧された民主化運動が社会のさまざまなレベルで抵抗を開始し、そして改革派を中心とする党権力への批判の輪がさまざまなレベル、さまざまな組織を通して拡大・深化していく過程が開けてゆくことであり、中国当局が徐々にそれらの要求を受け入れていかざるを得ないという漸進的な民主化、段階的な反・革命の勝利という展望が考えられる。

この場合には趙紫陽の復権もあり得ようが、これはある意味ではポーランドやハンガリーの例に現に見られるケースであり、今回の「四一五月革命」が、やがて将来は平和的に結実する可能性も決して無視できないのではなか

第三は、中国に今回の「四一五月革命」以上の、さらに大きな反・革命が生ずることによって共産党権力が打倒される可能性である。そうした反・革命が一挙に爆発するのかわど

うかについては必ずしも予測できない面があるが、これまでの民主化運動の過去十年間をとっただけでも、一九七八年の中国の春、そして八六年から七年にかけての民主化要求、そして今回の「四一五月革命」と続きながら、ますます大きな輪を広げてきているだけに、次の爆発はさらに大きなものとなるであろう。

それだけに当局は今回、従来にない弾圧をやった。しかしながら、中国民衆の意識の目ざめを考えると、そのような反・革命の可能性は将来さらに大きくなるであろう。そして、そのときには運動がさらに一まわりも二まわりも大きな輪となって共産党体制が崩されていくというもう一たびの本物の反・革命が起

ろうか。

しかし、最後に第五のシナリオとしても一つ考えておかなければならないことは、右に見たような長期的な展望とは異なって、一九七六年の天安門事件から北京政変に至るドラマが示しているように、意外に早く一種の宮廷革命が起こるかもしれないことである。あるいはこれほどの暴虐を極めた中国の指導者が暗殺されるといった事態も、過去の林彪異変や中国の一連の権力的ドラマを振り返ったときに、全く予想し得ないことではないわけて、このような不測の事態によって党権力がガタガタと瓦解し、それを機会に今回以上の民主化デモ、あるいは共産党権力打倒への大衆的な渦が一挙に高まっていく可能性も考えられる気がする。

以上の五つの可能性を描いてみたのだが、いずれにしても確実に言えることは、結局、

中国の将来は、当面は鄧小平その人の寿命にかかっているということである。かつての毛沢東時代のように、中国の政治が独裁者の生命にかかっているという悪循環から、依然として解放たれていないことが今回も明らかになった。

以上のどの可能性を考えても、それは共産党独裁体制が掘り崩されてゆくことであり、中華人民共和国は解体への道を一步一步と刻んでゆくことにならざるを得ないと思う。

北京新聞界参加遊行、爭取新聞自由。



(「争鳴」1989年6月号より)

特集／いま中国は

鄧小平と江沢民新指導部

六月四日、「血の日曜日」として世界に大きな衝撃を与えた中国の「第二次天安門事件」は、八〇年代後半の最大の悲劇として中国人の心の中に永久に消えさることのない記録として保存されるであろう。また、この事件はやがて来るべきポスト鄧小平時代に、一九七六年四月の「第一次天安門事件」同様その名譽回復がはかられ、忌わしい「暴乱」という理不尽な呼称から「愛国・民主」のさきがけとして中国人民から讀えられることは間違いない。

木 公
(中国問題研究家)

今回の事件の本質は、民主、人權、自由を掲げて戦われた「民主化要求の運動」として通常とらえられているようであるが、この運動の本質は学生、市民たちの中国共産党支配体制そのものに対する根本的な不信、挑戦の行動であつた。中国共産党全体、中華人民共和国そのものに絶望した中国人民が立ち上がったため、党と国家は崩壊の淵に追いやられたからこそ、鄧小平、楊尚昆らは国際的な非難、国内人民の思惑など一切これを無視し、ああした行動に出たのであつた。鄧小平が今